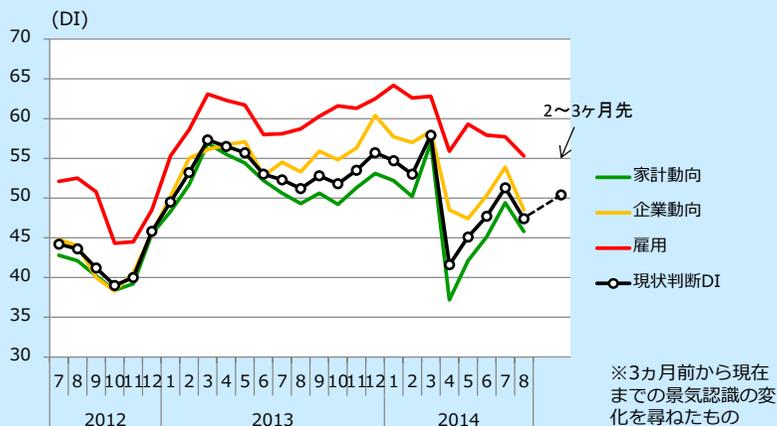


日本：マインド関連指標（2014年8月）

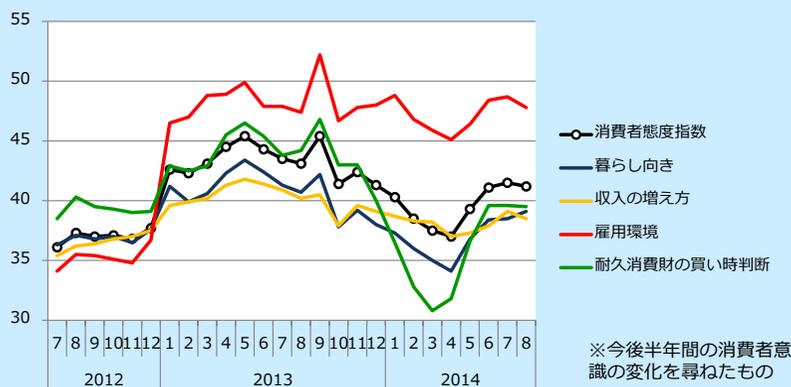
MRI Daily Economic Points
September 10, 2014

景気ウォッチャー調査



資料：内閣府「景気ウォッチャー調査」

消費動向調査



資料：内閣府「消費動向調査」

評価ポイント

景気ウォッチャー調査

- 8月の景気の現状判断DI(3カ月前からの景気認識の変化)は、47.4と4カ月ぶりの低下(前月比▲3.9pt)となり、横ばいを示す50を下回る結果となった。
- 内訳をみると、企業動向の低下が最も大きく▲5.4ptの低下。そのほか家計動向も▲3.6pt、雇用も▲2.4ptと、すべてのDIが低下した。
- 景気判断に対するコメントをみると、「消費税増税後の反動減は徐々に和らいでいる」との声がみられた一方、悪化の理由として、「天候不順による売上不振」や、「ガソリン価格の高止まりや電気代の上昇」などが挙げられていた。
- 景気の先行き判断DI(2~3カ月前までの変化)は50.4となり、景気判断の分かれ目となる50は辛うじて上回ったものの、5月時点の53.8から3カ月連続で低下しており、先行きに対する見通しは慎重化しつつある。

消費動向調査

- 8月の消費者態度指数(今後半年間の消費者意識の変化)は、41.2と前月から▲0.3pt低下し、4ヶ月振りの低下となった。
- 同指数を構成する消費者意識指標をみると、「暮らし向き」が+0.6ptと上昇を続けたものの、「雇用環境」が▲0.9pt、「収入の増え方」が▲0.6pt、「耐久消費財の買い時判断」が▲0.1ptと、いずれも低下した。

基調判断と今後の流れ

- 消費税増税後、回復を続けていた景況感であるが、景気ウォッチャー調査の現状判断DIが増税後初の悪化となった。消費税増税後の反動は徐々に和らぎつつあるが、①全国的な天候不順による客数や販売量の減少、②ガソリンなど身近な物価の上昇がマインドを悪化させている模様。
- 景気の先行きに対しても、慎重な見方が広がっている。景気ウォッチャーの先行き判断DIが低下傾向にあるほか、今後半年間の消費者意識の変化を尋ねた消費者態度指数も僅かながら悪化している。
- 日本経済の所得・雇用環境は総じて堅調ながらも、天候要因などをきっかけに消費者マインドが悪化すれば、財布の紐が固くなる可能性もあり、9月以降のマインドの動向は注意深くみていく必要がある。